

平 成 2 6 年 度

財 務 諸 表

第 9 期

自 平成 2 6 年 4 月 1 日

至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 名古屋市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6

附属明細書

（１） 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８５特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第８８資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 2
（２） たな卸資産の明細	1 3
（３） 有価証券の明細	1 3
（４） 長期貸付金の明細	1 3
（５） 長期借入金の明細	1 3
（６） 引当金の明細	1 4
（７） 資産除去債務の明細	1 4
（８） 保証債務の明細	1 4
（９） 資本金及び資本剰余金の明細	1 5
（１０） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 5
（１１） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 6
（１２） 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 7
（１３） 役員及び教職員の給与の明細	1 8
（１４） 開示すべきセグメント情報	1 9
（１５） 業務費及び一般管理費の明細	2 0
（１６） 寄附金の明細	2 2
（１７） 受託研究の明細	2 2
（１８） 共同研究の明細	2 2
（１９） 受託事業等の明細	2 2
（２０） 科学研究費補助金等の明細	2 3
（２１） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 4
（２２） 関連公益法人等の概要等	2 5

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(単位 : 千円)

資産の部		
Ⅰ. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		21,164,706
建物	58,839,263	
減価償却累計額	<u>△29,682,770</u>	29,156,493
構築物	1,009,126	
減価償却累計額	<u>△417,768</u>	591,357
工具器具備品	18,188,869	
減価償却累計額	<u>△10,867,320</u>	7,321,549
図書		6,027,448
美術品・収蔵品		20,770
車両運搬具	7,994	
減価償却累計額	<u>△3,806</u>	4,188
有形固定資産合計		64,286,513
2. 無形固定資産		
特許権		2,289
ソフトウェア		327,285
電話加入権		232
その他		<u>43,265</u>
無形固定資産合計		373,072
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		57,083
差入保証金		42,420
破産再生更生債権等	30,700	
徴収不能引当金	<u>△30,700</u>	-
投資その他の資産合計		<u>99,504</u>
固定資産合計		64,759,090
Ⅱ. 流動資産		
現金及び預金		2,213,971
未収附属病院収入	4,928,530	
徴収不能引当金	<u>△40,519</u>	4,888,010
有価証券		2,980,000
たな卸資産		10,387
医薬品及び診療材料		501,869
前払費用		48,026
未収収益		180
未収入金		335,434
その他		<u>28,038</u>
流動資産合計		<u>11,005,918</u>
資産合計		<u>75,765,008</u>

負債の部			
Ⅰ．固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	767,780		
資産見返補助金等	352,915		
資産見返寄附金	667,544		
資産見返物品受贈額	5,607,370	7,395,611	
長期寄附金債務		624,100	
退職給付引当金		116,480	
長期リース債務		3,729,179	
長期資産除去債務		33,868	
固定負債合計			11,899,240
Ⅱ．流動負債			
寄附金債務		1,933,829	
前受受託研究費等		177,785	
前受受託事業費等		45,250	
前受金		82,402	
預り科学研究費補助金等		216,586	
未払金		3,773,300	
未払消費税等		18,624	
預り金		280,994	
賞与引当金		67,350	
リース債務		1,287,481	
流動負債合計			7,883,606
負債合計			19,782,847
純資産の部			
Ⅰ．資本金			
地方公共団体出資金	66,698,240		
資本金合計			66,698,240
Ⅱ．資本剰余金			
資本剰余金	18,821,737		
損益外減価償却累計額（△）	△30,925,661		
損益外減損損失累計額（△）	△348		
損益外利息費用累計額（△）	△3,993		
資本剰余金合計			△12,108,265
Ⅲ．利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	1,402,586		
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	186,627		
積立金	19,299		
当期末処理損失	△234,560		
－（うち当期総損失 234,560）			
利益剰余金合計			1,373,953
Ⅳ．その他有価証券評価差額金			18,233
純資産合計			55,982,161
負債純資産合計			75,765,008

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位 : 千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	923,605		
研究経費	1,636,215		
診療経費	15,023,931		
教育研究支援経費	298,176		
受託研究費	474,419		
受託事業費	216,828		
役員人件費	92,686		
教員人件費	6,202,454		
職員人件費	10,219,358	35,087,675	
一般管理費		592,103	
財務費用			
支払利息	9,873	9,873	
雑損		9,856	
経常費用合計			35,699,509
経常収益			
運営費交付金収益		6,544,495	
授業料収益		2,173,345	
入学金収益		336,832	
検定料収益		91,356	
手数料収益		396	
附属病院収益		23,650,819	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	23,257		
その他の団体からの受託研究等収益	504,609	527,866	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	88,499		
その他の団体からの受託事業等収益	139,213	227,713	
寄附金収益		575,215	
補助金等収益		242,493	
施設費収益		20,672	
研究関連収入		218,065	
その他の業務収益		10,906	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	104,893		
資産見返補助金等戻入	136,035		
資産見返寄附金戻入	158,049		
資産見返物品受贈額戻入	78,374	477,352	
財務収益			
受取利息	1,350		
受取配当金	720	2,070	
雑益			
財産貸付料収入	187,293		
その他	152,075	339,368	
経常収益合計			35,438,971
経常損失			△260,538
臨時損失			
固定資産除却損		4,055	
損害賠償金		2,703	6,758
臨時利益			
除売却資産見返負債戻入		3,699	
損害賠償金保険金収入		3,341	
徴収不能引当金戻入		329	7,369
当期純損失			△259,927
前中期目標期間繰越積立金取崩額			25,366
当期総損失			△234,560

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位 : 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△15,543,537
人件費支出	△16,502,411
その他の業務支出	△560,662
運営費交付金収入	6,504,539
授業料収入	2,136,421
入学金収入	336,832
検定料収入	91,271
手数料収入	396
附属病院収入	23,051,093
受託研究等収入	557,266
受託事業等収入	254,376
補助金等収入	470,807
寄附金収入	881,190
その他の業務収入	570,470
預り科学研究費補助金等の減少	3,094
預り金等の減少	3,879
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,255,027
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,048,000
定期預金の払戻による収入	889,000
有価証券の取得による支出	△17,889,000
有価証券の償還による収入	18,429,000
有形固定資産の取得による支出	△1,088,800
無形固定資産の取得による支出	△12,111
投資その他の資産の取得による支出	△1,670
投資その他の資産の返還による収入	2,606
施設費による収入	5,227
資産除去債務の履行による支出	△23,593
小計	△737,342
利息及び配当金の受取額	2,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735,283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△1,124,353
小計	△1,124,353
利息の支払額	△9,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,133,964
IV 資金増加額	385,779
V 資金期首残高	1,380,192
VI 資金期末残高	1,765,971

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処理損失		△234,560,553
	当期総損失	△234,560,553	
II	損失処理額		234,560,553
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	234,560,553	
III	次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位 : 千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	35,087,675		
一般管理費	592,103		
財務費用	9,873		
雑損	9,856		
臨時損失	6,758	35,706,268	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△2,173,345		
入学金収益	△336,832		
検定料収益	△91,356		
手数料収益	△396		
附属病院収益	△23,650,819		
受託研究等収益	△527,866		
受託事業等収益	△227,713		
寄附金収益	△575,215		
その他の業務収益	△10,906		
資産見返運営費交付金等戻入	△104,893		
資産見返寄附金戻入	△158,049		
財務収益	△2,070		
雑益	△339,368		
臨時利益	△7,369	△28,206,203	
業務費用合計			7,500,065
II 損益外減価償却相当額			2,907,093
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外利息費用相当額			△3,028
V 損益外除売却差額相当額			0
VI 引当外賞与増加見積額			2,669
VII 引当外退職給付増加見積額			△137,904
VIII 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	208,869		208,869
IX 行政サービス実施コスト			<u>10,477,764</u>

(注) 資産見返運営費交付金等戻入△104,893千円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。

重要な会計方針等

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	4～50年
構築物	10～48年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（地方独立行政法人会計基準第88）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。な

お、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期目的保有債券

償却原価法（定額法）により評価しています。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は純資産直入法により処理しています。）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しています。

(2) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法により評価しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成27年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.400%で計算しています。

7. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- | | |
|------------------------------|--------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 | 621,987 千円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 | 6,157,855 千円 |

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,213,971 千円
うち定期預金	448,000 千円
(差引) 資金残高	1,765,971 千円

(2) 重要な非資金取引

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 現物寄附による資産・消耗品の取得 | 108,889 千円 |
| ② ファイナンス・リースによる資産の取得 | 3,638,238 千円 |

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額のうち設立団体名古屋市からの派遣職員に係る部分は 48,196 千円です。
- (2) 引当外賞与増加見積額のうち設立団体名古屋市からの派遣職員に係る部分は △3,710 千円です。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国債、地方債及び政府保証債等その他総務省令で定める有価証券、銀行その他総務省令で定める金融機関への預貯金、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託を対象としております。

なお、保有している株式は寄附により取得したものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券	3,037,083	3,037,083	—
(2) 現金及び預金	2,213,971	2,213,971	—
(3) 未収附属病院収入	4,928,530	4,928,530	—
徴収不能引当金(※2)	△40,519	△40,519	—
(4) 長期リース債務及びリース債務	(5,016,660)	(5,021,894)	(5,234)
(5) 未払金	(3,773,300)	(3,773,300)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

この時価については取引所の価格によっております。ただし、譲渡性預金（貸借対照表計上額 2,980,000 千円）については、短期間で償還されるため貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち徴収不能懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 長期リース債務及びリース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

おります。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、名古屋市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

7. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去費用につき、資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時点での使用見込期間を残存耐用年数（0～15 年）、割引率は期間に応じた国債利回り（0～2.06%）を使用しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	56,555 千円
時の経過による調整額	906 千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△23,593 千円</u>
期末残高	<u>33,868 千円</u>

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、損失の処理に関する書類（案）は、円単位で表示しています。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

(単位：千円)												
資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘 要
							当 期 償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	56,333,268	224,346	19,659	56,537,955	29,184,881	2,749,156	-	-	-	27,353,073	
	構築物	826,353	-	-	826,353	348,039	65,716	-	-	-	478,314	
	工具器具備品	1,447,635	43,504	42,052	1,449,087	1,232,867	92,220	-	-	-	216,219	
	計	58,607,257	267,851	61,712	58,813,396	30,765,788	2,907,093	-	-	-	28,047,607	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,185,423	117,963	2,079	2,301,308	497,888	125,928	-	-	-	1,803,419	
	構築物	182,772	-	-	182,772	69,729	9,768	-	-	-	113,043	
	工具器具備品	16,894,676	4,074,835	4,229,730	16,739,782	9,634,452	2,144,867	-	-	-	7,105,329	
	図書	6,056,912	46,008	75,473	6,027,448	-	-	-	-	-	6,027,448	
	車両運搬具	7,994	-	-	7,994	3,806	1,235	-	-	-	4,188	
	計	25,327,780	4,238,808	4,307,282	25,259,305	10,205,876	2,281,800	-	-	-	15,053,429	
非償却 資産	土地	21,164,706	-	-	21,164,706	-	-	-	-	-	21,164,706	
	美術品・收藏品	20,770	-	-	20,770	-	-	-	-	-	20,770	
	建設仮勘定	104,883	-	104,883	-	-	-	-	-	-	-	
	計	21,290,359	-	104,883	21,185,476	-	-	-	-	-	21,185,476	
有形固定 資産合計	土地	21,164,706	-	-	21,164,706	-	-	-	-	-	21,164,706	
	建物	58,518,692	342,310	21,738	58,839,263	29,682,770	2,875,084	-	-	-	29,156,493	(注) 1
	構築物	1,009,126	-	-	1,009,126	417,768	75,485	-	-	-	591,357	
	工具器具備品	18,342,311	4,118,340	4,271,783	18,188,869	10,867,320	2,237,088	-	-	-	7,321,549	(注) 2
	図書	6,056,912	46,008	75,473	6,027,448	-	-	-	-	-	6,027,448	
	美術品・收藏品	20,770	-	-	20,770	-	-	-	-	-	20,770	
	車両運搬具	7,994	-	-	7,994	3,806	1,235	-	-	-	4,188	
	建設仮勘定	104,883	-	104,883	-	-	-	-	-	-	-	
	計	105,225,397	4,506,659	4,473,877	105,258,178	40,971,665	5,188,893	-	-	-	64,286,513	
無形固定 資産(特定償 却資産)	ソフトウェア	159,873	-	-	159,873	159,873	-	-	-	-	-	
	計	159,873	-	-	159,873	159,873	-	-	-	-	-	
無形固定 資産(特定償 却資産以外)	特許権	3,034	1,802	1,802	3,034	744	601	-	-	-	2,289	
	ソフトウェア	1,428,651	-	-	1,428,651	1,101,365	105,102	-	-	-	327,285	
	電話加入権	580	-	-	580	-	-	348	-	-	232	
	その他	45,504	12,686	14,925	43,265	-	-	-	-	-	43,265	
	計	1,477,769	14,489	16,727	1,475,531	1,102,110	105,704	348	-	-	373,072	
無形固定 資産合計	特許権	3,034	1,802	1,802	3,034	744	601	-	-	-	2,289	
	ソフトウェア	1,588,524	-	-	1,588,524	1,261,238	105,102	-	-	-	327,285	
	電話加入権	580	-	-	580	-	-	348	-	-	232	
	その他	45,504	12,686	14,925	43,265	-	-	-	-	-	43,265	
	計	1,637,642	14,489	16,727	1,635,404	1,261,983	105,704	348	-	-	373,072	
投資その他の 資産	投資有価証券	45,810	11,273	-	57,083	-	-	-	-	-	57,083	
	差入保証金	43,356	1,670	2,606	42,420	-	-	-	-	-	42,420	
	破産再生更生債権等	34,001	298	3,599	30,700	-	-	-	-	-	30,700	
	徴収不能引当金	△34,001	△298	△3,599	△30,700	-	-	-	-	-	△30,700	
	計	89,167	12,943	2,606	99,504	-	-	-	-	-	99,504	

(注) 1 建物の当期増加額は、病院NICU・GCU増床改修工事262,114千円などを実施したことによるものです。

(注) 2 工具器具備品の当期増加額は、教育研究目的の資産806,237千円、診療目的の資産3,312,102千円などを取得したことによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期購入・ 製造・振替	払出・振替	期末残高	摘 要
貯蔵品	10,138	13,724	13,475	10,387	
たな卸資産計	10,138	13,724	13,475	10,387	
医薬品	277,740	6,292,558	6,242,205	328,093	
診療材料	217,697	2,734,082	2,778,003	173,776	
医薬品及び診療材料計	495,438	9,026,641	9,020,209	501,869	

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	2,980,000	-	2,980,000	-	
	計	2,980,000	-	2,980,000	-	
貸借対照表 計上額				2,980,000		

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	東邦瓦斯(株)	38,000	56,080	56,080	-	18,080	
	中部電力(株)	850	1,003	1,003	-	153	
	計	38,850	57,083	57,083	-	18,233	
貸借対照表 計上額				57,083			

(注) 保有している株式は寄附により取得したものであります。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	60,544	67,350	60,544	-	67,350	
合 計	60,544	67,350	60,544	-	67,350	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (破産再生更生債権等)	34,001	△3,301	30,700	△34,001	3,301	△30,700	(注)
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	4,335,575	692,955	5,028,530	△42,968	2,448	△40,519	(注)
合 計	4,369,577	689,654	5,059,231	△76,970	5,749	△71,220	

(注) 一般債権は徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	98,588	32,237	14,345	116,480	
退職一時金に係る債務	98,588	32,237	14,345	116,480	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	98,588	32,237	14,345	116,480	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	56,555	906	23,593	33,868	基準第88の特定「有」
合 計	56,555	906	23,593	33,868	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体 (名古屋市) 出資金	66,698,240	-	-	66,698,240	
	計	66,698,240	-	-	66,698,240	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体出資	△466,638	-	-	△466,638	
	無償譲与	2,761,639	-	-	2,761,639	
	寄附金	193,016	-	-	193,016	
	目的積立金	3,384,649	226,288	-	3,610,937	(注) 1
	施設費	12,723,271	41,563	42,052	12,722,782	(注) 2
	計	18,595,938	267,851	42,052	18,821,737	
	損益外減価償却累計額	28,060,620	2,907,093	42,052	30,925,661	(注) 2
	損益外減損損失累計額	348	-	-	348	
	損益外利息費用累計額	7,021	△3,028	-	3,993	(注) 3
	差 引 計	△9,472,051	△2,636,213	0	△12,108,265	

(注) 1 当期増加額は、目的積立金により取得した建物等に係るものです。

(注) 2 当期増加額は、施設整備費補助金により取得した建物等に係るものであり、
当期減少額は、施設整備費補助金により取得した医療機器等を除却したこと等に係るものです。

(注) 3 当期増加額は、資産除去債務の時の経過による調整額に係るものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	10,276	9,023	-	19,299	(注) 1
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織 運営の改善目的積立金	111,549	75,078	-	186,627	(注) 1
前中期目標期間繰越積立金(積立金)	1,316,607	-	-	1,316,607	(注) 2
前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)	337,634	-	251,655	85,979	(注) 3
計	1,776,067	84,101	251,655	1,608,513	

(注) 1 当期増加額は、平成25年度の利益処分によるものです。

(注) 2 設立団体からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入並びに医薬品及び診療
材料等のうち、設立団体からの出資ではなく譲与としたことによるものです。

(注) 3 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	25,366	教育研究診療目的の費用発生による
	計	25,366	
その他	前中期目標期間繰越積立金	226,288	教育研究診療目的の資産購入による
	計	226,288	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	39,956	-	39,956	-	-	39,956	-
平成26年度	-	6,504,539	6,504,539	-	-	6,504,539	-
合 計	39,956	6,504,539	6,544,495	-	-	6,544,495	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	-	6,022,957	6,022,957
費用進行基準	39,956	481,582	521,538
合 計	39,956	6,504,539	6,544,495

(1 2) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1 2) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費（大学）	62,236	-	41,563	20,672	
施設整備費（病院）	-	-	-	-	
合 計	62,236	-	41,563	20,672	

(1 2) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金 （地域と育む未来医療人「なごやかモデル」）	121,610	-	14,071	-	-	107,538	
研究拠点形成費等補助金 （がんプロフェッショナル養成プラン）	6,629	-	-	-	-	6,629	
科学技術人材育成費補助金 （女性研究者研究活動支援）	5,789	-	1,499	-	-	4,290	
研究開発施設共用等促進費補助金 （創業ライフサイエンス研究支援基盤）	45,700	-	30,020	-	-	15,680	
医薬品等審査迅速化事業費補助金 （革新的医薬品実用化促進）	29,000	-	-	-	-	29,000	
医師臨床研修費等補助金	31,109	-	-	-	-	31,109	
歯科医師臨床研修費等補助金	1,948	-	-	-	-	1,948	
救急勤務医等支援事業補助金 （産科医等確保支援事業（分娩手当））	1,523	-	-	-	-	1,523	
救急勤務医等支援事業補助金 （産科医等育成支援事業（研修医手当））	100	-	-	-	-	100	
救急勤務医等支援事業補助金 （新生児医療担当医確保支援事業）	426	-	-	-	-	426	
周産期医療施設整備費補助金（施設）	15,190	-	14,756	-	-	433	
周産期医療施設整備費補助金（設備）	31,500	-	31,500	-	-	-	
愛知県周産期母子医療センター 運営費補助金	24,440	-	-	-	-	24,440	
地域イノベーション協創プログラム補助金	38,388	-	38,388	-	-	-	
防災訓練等参加支援事業費補助金	290	-	-	-	-	290	
愛知県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	6,490	-	-	-	-	6,490	
愛知県新人看護職員研修事業費補助金	1,893	-	-	-	-	1,893	
訪問看護ステーション派遣研修事業費補助金	776	-	-	-	-	776	
事業所内保育施設運営等支援助成金	9,928	-	-	-	-	9,928	
合 計	372,729	-	130,236	-	-	242,493	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	78,238	6	-	-
	非常勤	2,935	4	-	-
	計	81,173	10	-	-
教職員	常 勤	11,329,185	1,650	584,018	158
	非常勤	2,019,146	845	-	-
	計	13,348,331	2,495	584,018	158
合 計	常 勤	11,407,423	1,656	584,018	158
	非常勤	2,022,081	849	-	-
	計	13,429,504	2,505	584,018	158

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人名古屋市立大学役員の報酬に関する規程」及び「公立大学法人名古屋市立大学役員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人名古屋市立大学職員の給与に関する規程」及び「公立大学法人名古屋市立大学職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。

(注) 4 支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含まれておりません。

(1 4) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学 (附属病院を除く)	附属病院	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	9,789,905	25,297,770	35,087,675	-	35,087,675
教育経費	923,605	-	923,605	-	923,605
研究経費	1,552,722	83,493	1,636,215	-	1,636,215
診療経費	-	15,023,931	15,023,931	-	15,023,931
教育研究支援経費	298,176	-	298,176	-	298,176
受託研究費	320,441	153,978	474,419	-	474,419
受託事業費	213,225	3,603	216,828	-	216,828
人件費	6,481,734	10,032,764	16,514,499	-	16,514,499
一般管理費	451,420	140,683	592,103	-	592,103
財務費用	1,058	8,815	9,873	-	9,873
雑損	9,269	586	9,856	-	9,856
小 計	10,251,653	25,447,856	35,699,509	-	35,699,509
業務収益				-	
運営費交付金収益	5,717,415	827,079	6,544,495	-	6,544,495
学生納付金収益	2,601,929	-	2,601,929	-	2,601,929
附属病院収益	-	23,650,819	23,650,819	-	23,650,819
受託研究等収益	327,231	200,635	527,866	-	527,866
受託事業等収益	223,831	3,882	227,713	-	227,713
寄附金収益	513,606	61,609	575,215	-	575,215
補助金等収益	173,065	69,428	242,493	-	242,493
施設費収益	20,672	-	20,672	-	20,672
研究関連収入	218,065	-	218,065	-	218,065
その他の業務収益	8,051	2,855	10,906	-	10,906
資産見返負債戻入	386,544	90,808	477,352	-	477,352
財務収益	1,350	720	2,070	-	2,070
雑益	124,701	214,667	339,368	-	339,368
小 計	10,316,466	25,122,505	35,438,971	-	35,438,971
業務損益	64,812	△325,350	△260,538	-	△260,538
土地	15,795,706	5,369,000	21,164,706	-	21,164,706
建物	13,429,625	15,726,868	29,156,493	-	29,156,493
構築物	319,716	271,641	591,357	-	591,357
その他	8,123,823	11,534,656	19,658,480	5,193,971	24,852,451
帰属資産	37,668,871	32,902,166	70,571,037	5,193,971	75,765,008

(注) 1 セグメントの区分は、事業の種類別に診療とその他に区分しています。

(注) 2 帰属資産のうち、法人共通については、現金及び預金、有価証券の額を計上しています。

(注) 3 前中間目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学（附属病院を除く）において業務費が20,000千円、附属病院に置いて業務費が5,366千円発生しています。

(注) 4 損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額のセグメント毎の金額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	大学 (附属病院を除く)	附属病院	小計	法人共通	合 計
減価償却費	585,482	1,802,022	2,387,504	-	2,387,504
損益外減価償却相当額	687,680	2,219,412	2,907,093	-	2,907,093
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	△3,028	-	△3,028	-	△3,028
損益外除売却差額相当額	0	-	0	-	0
引当外賞与増加見積額	1,739	929	2,669	-	2,669
引当外退職給付増加見積額	△69,904	△67,999	△137,904	-	△137,904

(注) 5 人件費の配分方法

医学部と附属病院の教職員の人件費を、勤務実態に応じて配分しています。この結果、大学（附属病院を除く）セグメントの人件費は266,233千円減少し、附属病院セグメントの人件費は同額増加しています。また、大学（附属病院を除く）セグメントの運営費交付金収益は266,233千円減少し、附属病院セグメントの運営費交付金収益は同額増加しているため、業務損益に与える影響はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		146,311	
備品費		21,306	
印刷製本費		23,272	
水道光熱費		176,489	
旅費交通費		6,977	
通信運搬費		3,686	
賃借料		26,643	
保守料		17,985	
修繕費		32,164	
損害保険料		104	
広告宣伝費		1,631	
行事費		311	
諸会費		3,692	
会議費		220	
報酬・委託・手数料		137,256	
奨学費		145,955	
減価償却費		173,713	
徴収不能額		4,822	
雑費		1,061	923,605
研究経費			
消耗品費		324,673	
備品費		80,086	
印刷製本費		13,466	
水道光熱費		305,924	
旅費交通費		111,727	
通信運搬費		9,868	
賃借料		4,625	
保守料		109,616	
修繕費		58,039	
損害保険料		46	
広告宣伝費		326	
諸会費		22,766	
会議費		626	
報酬・委託・手数料		259,454	
学用患者費		43,651	
減価償却費		282,453	
雑費		8,861	1,636,215
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,242,205		
診療材料費	2,778,003		
給食用材料費	11,251	9,031,461	
委託費			
検査委託費	429,584		
給食委託費	383,571		
医事委託費	416,565		
清掃委託費	148,827		
保守委託費	56,198		
物品供給業務委託費	165,968		
その他	341,271	1,941,986	
設備関係費			
減価償却費	1,793,528		
機器賃借料	127,946		
修繕費	252,326		
機器保守費	626,247	2,800,049	
研修費			
経費		18,411	
消耗品費	21,563		
備品費	27,960		
印刷製本費	11,422		
水道光熱費	740,456		
旅費交通費	62,195		
通信運搬費	15,235		

賃借料	295,923		
保険料	12,295		
広告宣伝費	1,998		
行事費	131		
諸会費	14,862		
会議費	49		
報酬・委託・手数料	22,477		
徴収不能額	5,288		
雑費	160	1,232,022	15,023,931
教育研究支援経費			
消耗品費		112,105	
備品費		110	
印刷製本費		1,735	
水道光熱費		22,267	
旅費交通費		191	
通信運搬費		4,323	
賃借料		40,213	
保守料		7,847	
修繕費		23,799	
諸会費		434	
報酬・委託・手数料		13,722	
減価償却費		71,424	298,176
受託研究費			474,419
受託事業費			216,828
役員人件費			
報酬		81,173	
法定福利費		11,512	92,686
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,582,432		
賞与	1,083,541		
賞与引当金繰入額	11,141		
退職給付費用	348,809		
法定福利費	897,851	5,923,776	
非常勤教員給与			
給料	254,592		
法定福利費	24,084	278,677	6,202,454
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,290,657		
賞与	1,372,553		
賞与引当金繰入額	53,156		
退職給付費用	251,882		
法定福利費	1,258,563	8,226,813	
非常勤職員給与			
給料	1,764,553		
法定福利費	227,992	1,992,545	10,219,358
一般管理費			
消耗品費		122,005	
備品費		636	
印刷製本費		15,151	
水道光熱費		28,595	
旅費交通費		8,084	
通信運搬費		8,842	
賃借料		22,356	
保守料		22,340	
修繕費		6,977	
損害保険料		30,942	
広告宣伝費		2,068	
行事費		878	
諸会費		6,311	
会議費		1,748	
報酬・委託・手数料		222,917	
租税公課		50,864	
減価償却費		32,537	
雑費		8,842	592,103

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学（附属病院を除く）	904,286	3,073	うち現物寄附 108,889千円（1,721件）
附属病院	84,965	150	
合 計	989,252	3,223	

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	51,430	263,911	256,585	58,757
附属病院	77,018	201,069	200,635	77,452
合 計	128,449	464,981	457,220	136,210

(18) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	26,705	85,516	70,646	41,575
附属病院	-	-	-	-
合 計	26,705	85,516	70,646	41,575

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	66,199	202,882	223,831	45,250
附属病院	-	3,882	3,882	-
合 計	66,199	206,764	227,713	45,250

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(134,954) 40,486	8	文部科学省
基盤研究 (A)	(29,860) 8,958	3	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (B)	(54,883) 16,465	1	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (A)	(8,700) 2,610	1	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (B)	(650) 0	1	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	(3,300) 990	3	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (基盤研究 (B))	(31,352) 9,406	25	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (基盤研究 (C))	(228,335) 68,012	200	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (挑戦的萌芽研究)	(34,177) 10,253	27	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (若手研究 (A))	(1,000) 300	1	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (若手研究 (B))	(95,560) 28,500	90	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(5,900) 0	7	独立行政法人 日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(254,004) 21,933	4	厚生労働省
合 計	(882,675) 207,913	371	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(2 1) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 1) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金額
現金		5,721
預金の種類	普通預金	1,760,250
	定期預金	448,000
	小計	2,208,250
合 計		2,213,971

(2 1) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区 分	金額
国民健康保険団体連合会	2,730,930
社会保険診療報酬支払基金	1,970,313
患者未収入金	120,942
その他	106,343
合 計	4,928,530

(2 1) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金額
構築物	22,592
工具器具備品	2,253
図書	5,565,575
その他	16,949
合 計	5,607,370

(2 1) - 4 未払金の明細

区 分	金 額
教職員への退職金	539,160
株式会社スズケン	440,144
アルフレッサ株式会社	261,816
株式会社八神製作所	256,904
中北薬品株式会社	209,615
日本空調システム株式会社	103,797
その他	1,961,861
合 計	3,773,300

(2 2) 関連公益法人等の概要等

該当事項はありません。